

(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局	名	東海農政局
---	---	-------

都道府県名	三重県	関係市町村名	いがし あやまぐんいがちよう 伊賀市 (旧阿山郡伊賀町)
事業名	農村総合整備事業	地区名	いが 伊賀地区
事業主体名	伊賀市 (旧伊賀町)	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、各種事業により基盤整備を図ってきたが、残された未整備田の荒廃が進み、道路幅員が狭く農業用機械や緊急車両の通行に支障がある状況であった。 このため、維持管理の軽減、大型機械の導入による農作業の省力化と生産性の向上を図る為、ほ場整備、農業用排水路、農道、集落道及び集落排水路の整備改修等、地区全体を総合的に行うことを目的に実施した。 受益面積：80.5ha 受益戸数：272戸 主要工事：ほ場整備 24.8ha、農業用排水路 0.3km、農道 2.5km、農業集落道 5.2km、農業集落排水路 3.0km、用地整備 6,600㎡、防災安全施設5箇所、農村公園2箇所 総事業費：1,389百万円 工期：平成7年度～平成16年度 (最終計画変更年度：平成14年度)			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 主要農作物の生産量の変化 ・ 水稻は、生産調整により減少しているが、水田輪換により小麦、大豆等の作付面積、生産量が増加している。 ① 作付面積 水稻：実施前(平成6年) 75.3ha → 計画 60.5ha → 評価時点(平成20年) 53.7ha 小麦：実施前(平成6年) 14.3ha → 計画 14.3ha → 評価時点(平成20年) 36.4ha 大豆：実施前(平成6年) 10.6ha → 計画 14.3ha → 評価時点(平成20年) 30.5ha ② 単収 水稻：実施前(平成6年)479kg/10a→計画494kg/10a→評価時点(平成20年)543kg/10a 小麦：実施前(平成6年)195kg/10a→計画210kg/10a→評価時点(平成20年)203kg/10a 大豆：実施前(平成6年)142kg/10a→計画133kg/10a→評価時点(平成20年)98kg/10a ③ 生産量 水稻：実施前(平成6年) 361 t → 計画 299t → 評価時点(平成20年) 292 t 小麦：実施前(平成6年) 28 t → 計画 30t → 評価時点(平成20年) 74 t 大豆：実施前(平成6年) 15 t → 計画 19t → 評価時点(平成20年) 30 t (注) 旧伊賀市は平成16年11月に合併しており、評価時点の数値は、新市及び旧町作付面積(出典：三重農林水産統計年報)からの割合による「推計値」 2 営農経費の節減 ・ 農道の整備により移動時間が短縮したことや、ほ場整備により区画が拡大・整形され機械が大型化し作業性が良くなったことにより、明らかに労働時間が短縮された。 (出典：農家聞き取り) 3 維持管理費の節減 ・ ほ場整備・農道及び農業用排水路の整備により維持管理の時間短縮、経費の節減につながった。 (出典：農家聞き取り)			

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農作業の省力化と生産性の向上

- ・ 実施前は、10a程度の不正形な田であり大型機械の導入は図られなかったが、ほ場整備の実施により30a区画に整備されたことにより、機械の大型化が図られ、営農経費の節減につながった。
- ・ ほ場整備の実施や農業用排水路の整備により、水稻、小麦、大豆の2年3作の作付体系が確立され、小麦、大豆の作付が拡大した。
- ・ 農道の整備により幅員が3mに拡幅、アスファルト舗装がされたことから、車輛の走行速度が増加に伴う輸送や通作に係る時間の短縮、輸送作物の荷傷みの軽減が図られた。
- ・ 農道、農業用排水路の整備により維持管理の時間短縮につながった。
- ・ 実施前は農道に付帯する排水路が狭小なため土砂の堆積や耕土の流出が生じていたが、実施後は生じていない。

(出典：農家聞き取り)

② 農村地域の活性化

- ・ 集落内道路及び集落排水路を改良することにより、狭小な集落内の環境基盤が整備され緊急車両の通行が可能となるなど、緊急時の迅速な対応につながり住民が安心して生活できる環境が整った。
- ・ 農業集落内に農村公園を整備し、地域住民の憩いの場が整備され、週3回ゲートボール等が行われるなど、老人や子供の健康増進及び農作業の休憩場となり地域コミュニティの活性化につながっている。

(出典：伊賀市調べ)

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ ほ場整備の実施や農道・農業用排水路の整備により、水稻、小麦、大豆の2年3作の作付体系が確立され、小麦、大豆の作付が拡大した。

② 田園環境の再生・創造と共生・循環を生かした豊かで活力ある農村づくり

- ・ 農業集落道等の生活基盤の整備により、農村地域の活性化され豊かで活力ある農村づくりが図られた。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額 (B) 899百万円

総事業費 (C) 786百万円

投資効率 (B/C) 1.14

(注) 投資効率方式により算定。本地区は生産基盤の整備部分のみを対象。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 整備された各農業用施設は、各受益者及び組合により適切に管理されている。
- ・ 集落道・集落排水等集落内施設の日常管理は、各集落で管理されていると共に管理主体である伊賀市により定期的に巡回管理及び維持修繕を行っている。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 農道、農業集落道の整備、特に幅員の狭い道路が整備されたことにより緊急車両の通行が可能となるなど緊急時の迅速な対応につながり住民が安心して生活できる環境が整った。
- ・ 集落内の安全対策として防護柵を設置し、排水路への転落防止を図ったことで生活環境の改善が図られた。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 事業の実施後の旧伊賀町の総人口は、実施前に比べ約8%増加しているが、第1次産業人口は、約31%減少している。

総人口：実施前（平成6年） 3,142人 → 評価時点（平成15年）3,387人

第1次産業人口：実施前（平成6年） 757人 → 評価時点（平成15年）522人

(出典：三重県農林水産統計年報)

(注) 市町村合併により評価時点（平成20年）の旧伊賀町のデータが不明のため、旧伊賀町としての最新データがある平成15年の値を記載した。

2 地域農業の動向

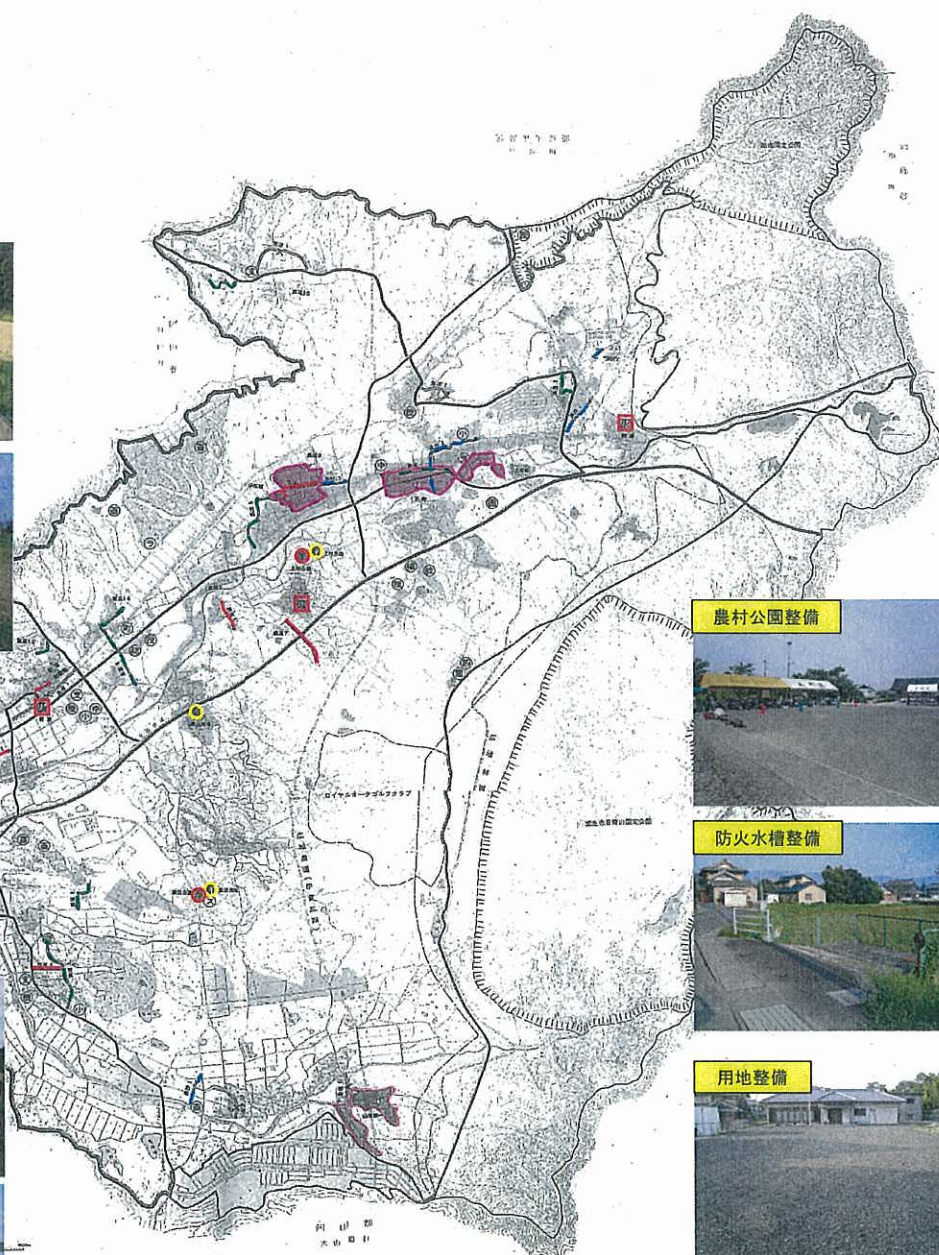
- ・ 旧伊賀町の農業就業人口は、約31%減少している。
農業就業人口：実施前（平成8年）752人→評価時点（平成15年）519人
（出典：三重県農林水産統計年報）
（注）市町村合併により評価時点（平成20年）の旧伊賀町のデータが不明のため、旧伊賀町としての最新データがある平成15年の値を記載した。

カ 今後の課題等

- ・ この地域では、重点課題を「農地保全」としハード面で基盤整備に取り組んできたが、現在は、農地を守り農業生産を継続発展させるため、生産体制を強化する必要がある。

事後評価結果	ほ場、農業用排水路及び農道の農業生産基盤の整備により、労働時間、維持管理作業の軽減が図られた。また、農業集落道、農村公園等の整備により農村生活環境が改善され、地域の快適性が向上し、農村地域のコミュニティの活性化が図られた。
第三者の意見	ほ場整備、農業用排水路や農道の整備によって、水稻から小麦・大豆への転作、大型機械の導入が可能になり、水稻の単収の増加、2年3作の作付け体形の確立による小麦・大豆の作付面積の拡大、営農経費の節減などの効果が達成された。また、農業集落道や農村公園の整備によって、生活環境の改善や地域コミュニティの活性化に寄与している。

農村総合整備モデル事業伊賀地区 地区概要図



凡 例	
	農業用排水路整備
	農道整備
	ほ場整備
	集落道整備
	農業集落排水施設整備
	農村公園整備
	防火水槽
	安全施設整備
	用地整備

(別紙様式 3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		東海農政局	
都道府県名	岐阜県	関係市町村名	ぐじょうし ぐじょうぐんやまとちよう しらとりちよう 郡上市(旧郡上郡大和町、白鳥町、 たかすむら みなみむら めいほうむら わらむら 高鷲村、美並村、明宝村、和良村)
事業名	農村振興総合整備事業 (旧農村振興地域情報基盤整備事業)	地区名	ぐじょう 郡上地区
事業主体名	岐阜県	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、高度な情報通信基盤の整備により広域全体の連携及び情報の格差を無くすため及び生活の支援、多様な交流活動の活性化、地域からの情報発信等を行うため、情報基盤の整備を行い、様々な分野に活用する地域情報化の推進を目的として事業を実施した。 受益戸数：11,711戸 主要工事：センター施設 1式、多機能情報設備 1式、光同軸伝送路設備 214km 総事業費：1,413百万円 工 期：平成13年度～平成16年度（最終計画変更年度：平成14年度） 関連事業：新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業（総務省補助事業）			
〔項 目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 農業生産基盤の整備は実施していない。 イ 事業効果の発現状況 1 事業の目的に関する事項 ・ 当地区の情報基盤の整備に伴い「郡上市農業支援サイト」を開設し、気象、農業技術、獣害対策※、販売支援※等の情報を発信し、農業の振興及び都市農村交流等に貢献している。 ※発信情報と農業振興、都市農村交流の状況 - 獣害対策：鳥獣害対策情報、獣害発生状況 - 鳥獣害被害額：83百万円（平成16年）→67百万円（平成19年） (出典：郡上市調べ) - 販売支援：農産物販売に係る講演会等の開催案内、農産物等及び直売所等の紹介 - 直売所販売額：139百万円（平成14年）→345百万円（平成20年） (出典：岐阜県調べ) ・ 事業主体（岐阜県）が平成22年8月に事業実施後の満足度、事業効果について地域住民にアンケート調査した結果は次のとおりとなっており、情報化の推進により農業の振興、都市農村の交流及び生活環境の改善に貢献している。 ① 「郡上市の活性化につながった」・・・62% ② 「郡上市以外の住民との交流が活発になった」・・・52% ③ 「ホームページの立ち上げ、インターネットやメール等の利用により特産物や農産物販売の新しい顧客が増えた」・・・55% ④ 「気象情報の入手により営農に役立った」・・・58%（農家対象調査） ⑤ 「農業情報の入手により営農に役立った」・・・57%（農家対象調査） ⑥ 「インターネットやメール等の利用が、今後増えると思う」・・・81% ⑦ 「本事業により整備された施設に満足している」・・・94% ウ 事業により整備された施設の管理状況 ・ 整備された各施設は、管理主体である郡上市が管理を行っており、適切に管理されている。			

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ ケーブルテレビの加入率は計画世帯数（9,812戸）に対し102.8%、インターネットの接続率は計画世帯数（4,498戸）に対し99.7%であり、生活環境の改善に貢献している。
（出典：郡上市調べ 平成22年3月）

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 事業の実施後の本地域の総人口は、実施前に比べて約10%減少している。第1次産業人口は約43%減少している。

総人口：実施前（平成12年） 50,158人 → 評価時点（平成21年） 45,262人

（出典：岐阜県統計ライブラリー）

第1次産業人口：実施前（平成12年） 2,421人 → 評価時点（平成20年） 1,383人

（出典：岐阜県農林水産統計年報）

2 地域農業の動向

- ・ 事業の実施後の本地域の農業就業人口は、実施前に比べて約40%減少している。

農業就業人口：実施前（平成12年） 1,970人 → 評価時点（平成20年） 1,183人

（出典：岐阜県農林水産統計年報）

カ 今後の課題等

- ・ 農業支援サイトの運営を行っている郡上市では農業情報活用検討会を開催し、更なる最新情報を提供するための体制づくり等に取り組んでいるところである。

事後評価結果

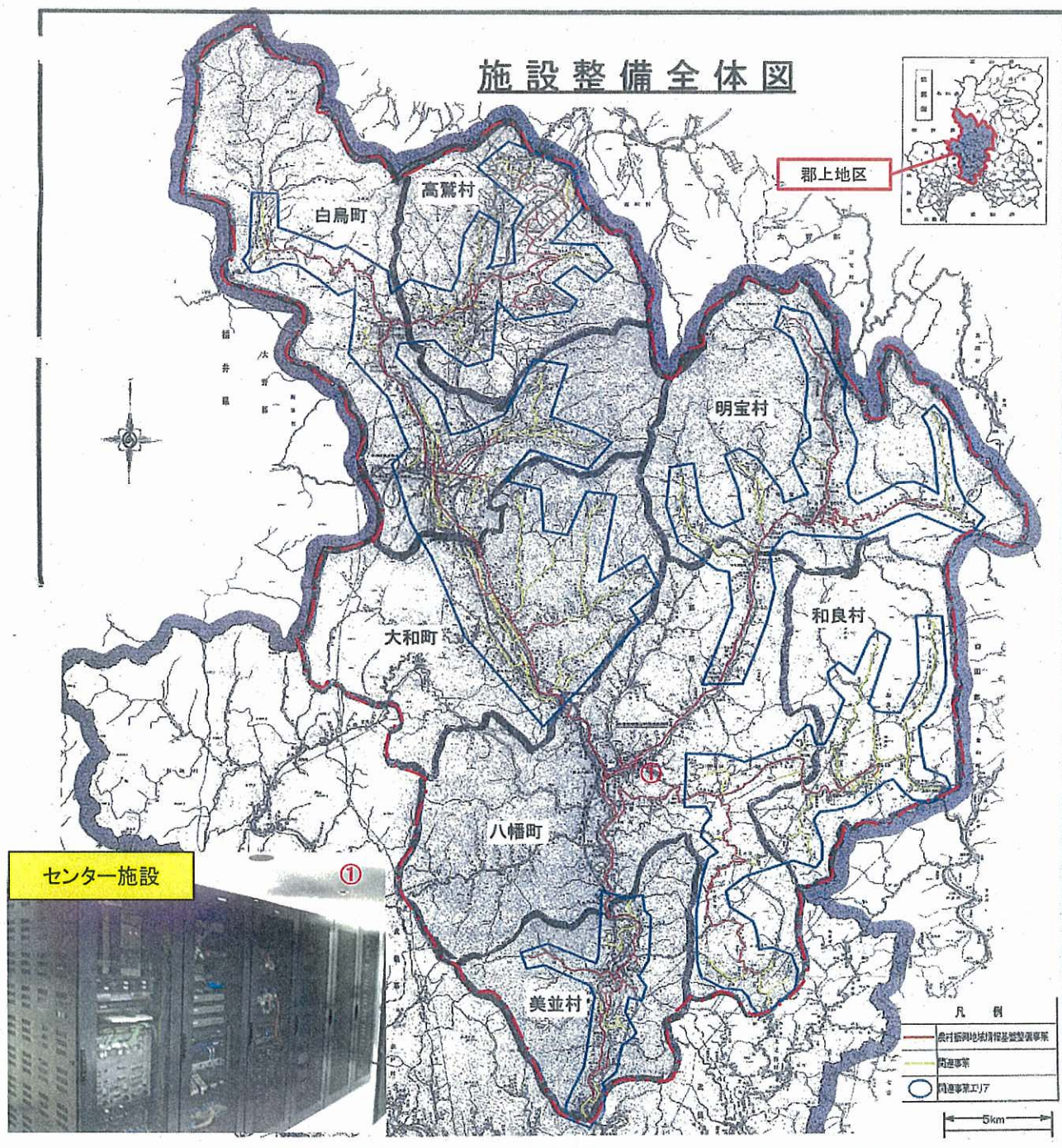
事業実施により、情報基盤を整備し農家へ農業関連情報、地域住民へ地域情報、他の地域へ本地域の特産品等の情報が提供され、農業振興や地域の活性化に寄与している。

第三者の意見

情報基盤の整備によって、農業関連情報の発信や都市農村交流等に貢献し、受益者の満足度も高い。今後は、魅力ある番組制作、農業に利益をもたらす活用方法を開拓し、より一層の施設の高度利用を図る必要がある。

農村振興総合整備事業(県営事業)

郡上地区全体計画図



(別紙様式3)

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名		東海農政局	
都道府県名	岐阜県	関係市町村名	たかやまし よしきぐんこくふちよう 高山市 (旧吉城郡国府町) ひだし よしきぐんふるかわちよう かわいむら 飛騨市 (旧吉城郡古川町、河合村)
事業名	中山間地域総合整備事業	地区名	みなみよしき 南吉城地区
事業主体名	岐阜県	事業完了年度	平成16年度
〔事業内容〕 事業目的：本地区は、農業用施設の老朽化や農業者の高齢化、若年層の流出により過疎化が進み農業従事者が減少している。 このため、生産基盤を整備し、労働力の省力化を図り安定的な農業経営を目指す。 また活性化施設を整備することにより地域連携及び研修交流の場とすることや、営農飲雑用水を整備することにより生活環境の向上を図り、地域の活性化を目的として事業を実施した。 受益面積：116ha 受益戸数：683戸 主要工事：農業用排水路 5.8km、農道 8.1km、農用地開発 12.9ha、営農飲雑用水3系統、農業集落排水路 1.1km、活性化施設 1,248㎡、交流基盤施設1箇所、情報基盤施設1箇所 総事業費：3,340百万円 工期：平成9年度～平成16年度（最終計画変更年度：平成14年度） 関連事業：県営土地改良総合整備事業（古川東部） 農村総合整備モデル事業（国府）			
〔項目〕 ア 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化 1 主要農作物の生産量の変化 主要作物である水稲については、作付面積及び生産量とも減少となっているが、単収は増加している。なお、水稲からトマト、ほうれん草等の高収益野菜への転換を計画していたが、現在は、中でも収益性の高いほうれん草への作付が増加している。 ① 作付面積 水稲：実施前(平成8年) 70.7ha → 計画 66.3ha → 評価時点(平成20年) 57.3ha トマト：実施前(平成8年) 16.7ha → 計画 20.1ha → 評価時点(平成20年) 11.4ha ほうれん草：実施前(平成8年) 13.0ha → 計画 14.3ha → 評価時点(平成20年) 17.1ha ② 単収 水稲：実施前(平成8年) 519kg/10a → 計画 520kg/10a → 評価時点(平成20年) 562kg/10a トマト：実施前(平成8年) 8,353kg/10a → 計画 8,786kg/10a → 評価時点(平成20年) 8,640kg/10a ほうれん草：実施前(平成8年) 4,032kg/10a → 計画 4,644kg/10a → 評価時点(平成20年) 4,232kg/10a ③ 生産量 水稲：実施前(平成8年) 367t → 計画 345t → 評価時点(平成20年) 322t トマト：実施前(平成8年) 1,395t → 計画 1,766t → 評価時点(平成20年) 985t ほうれん草：実施前(平成8年) 524t → 計画 664t → 評価時点(平成20年) 724t (注) 旧国府町は平成17年2月に高山市と合併、旧古川町、旧河合村は、平成16年2月に飛騨市として旧宮川村、旧神岡町と合併しており、評価時点の数値は新市全体及び旧市町村作付面積（出典：岐阜農林水産統計年報）からの割合による「推計値」。			

2 営農経費の節減

- ・ 事業主体（岐阜県）が平成18年8月に受益者に対し、事業実施後の満足度、事業効果についてアンケート調査をした結果は次のとおりとなっており、維持管理費の節減等が図られた。

① 農業用用水路

用水路が改修されたことにより、「水路の維持管理が容易になった」という回答が80%あった。

② 農道整備

農道が整備されたことにより、「便利になった」という回答が70%あった。

③ 農業用排水路

排水路が整備されたことにより、「維持管理が容易になった」という回答が67%あった。

イ 事業効果の発現状況

1 事業の目的に関する事項

① 農作業の省力化と生産性の向上

- ・ 農業用排水路の整備により、水路の補修や用排水管理に要する労力が軽減されるとともに、安定的な取水及び排水不良の解消が図られた。
- ・ 未墾地を農用地として開発したことにより、ほうれん草を中心とした効果的な施設園芸等の生産体制の充実が図られた。平成22年には、整備した農地8.14haのうち8.08ha（約99%）の圃場において営農が行われている。
- ・ 農道整備により、農作物の収集から出荷までの運搬時間の短縮や荷傷み被害の減少が図られた。

② 農村地域の活性化

- ・ 活性化施設（川西・荒城）については、農産物の展示販売、農業体験学習の場（農業小学校）等として利用され、地域活動の活性化に繋がっている。平成20年には、川西活性化施設で151,473人、荒城活性化施設で16,335人の利用者があった。
- ・ 交流基盤施設（ふれあい広場）については、祭りなどのイベントやサッカーなどのスポーツ交流の場として利用され都市農村の交流に繋がっており、平成21年には17,217人（計画10,000人）の利用者があった。
- ・ 情報基盤施設については、同報無線設備を整備し、農業情報、生活情報、緊急情報伝達等に利用され、農業経営や地域社会の発展に貢献している。平成19年には6,464回の放送を行っている。

（出典：岐阜県聞き取り）

2 土地改良長期計画における施策と目指す成果等の確認

① 農用地の確保と有効利用による食料供給力の強化

- ・ 未墾地を農用地として開発したことにより、ほうれん草を中心とした効果的な施設園芸等の生産体制の充実が図られた。

② 田園環境の再生・創造と共生・循環を生かした個性豊かで活力ある農村づくり

- ・ 活性化施設（荒城）では農耕文化の伝承、交流基盤施設（ふれあい広場）ではスポーツを通じ都市住民との交流を図り地域の活性化に取り組んでいる。

3 費用対効果分析の結果

妥当投資額（B） 1,715百万円

総事業費（C） 1,291百万円

投資効率（B/C） 1.33

（注）投資効率方式により算定。本地区は生産基盤の整備部分のみを対象。

ウ 事業により整備された施設の管理状況

- ・ 本事業の取組地域の大部分は、水源をため池としている受益地であり各水利組合により管理運営されている。
- ・ 末端用水路の維持管理・修善の体制強化のため、中山間地域等直接支払及び農地・水・環境保全向上対策にも取り組んでいる。

エ 事業実施による環境の変化

1 生活環境

- ・ 農業集落道整備により、日常交通の改善や緊急時の代替・迂回道路として利用が可能となった。又、営農飲雑用水施設整備により安全な飲用水の供給により生活環境の改善が図られている。

2 防災機能

- ・ 同報無線が整備されたことにより、防災情報などの伝達等により地域住民の安全性が確保された。

オ 社会経済情勢の変化

1 社会情勢の変化

- ・ 高山市及び飛騨市の総人口は少子高齢化に伴い減少傾向にあるが、転出者数は減少傾向にあり人口の流失がある程度食い止められている状況である。

総人口 平成9年129,488人 → 平成16年128,792人 → 平成20年122,096人

転入者数 平成11年 5,572人 → 平成16年 4,715人 → 平成20年 2,931人

転出者数 平成11年 5,715人 → 平成16年 5,325人 → 平成20年 3,624人

(出典：人口動態統計調査)

(注) 市町村合併後の旧市町村別が不明のため高山市及び飛騨市の数値を記載

- ・ 事業実施後の本地域の第1次産業人口は、約11%減少している。

第1次産業人口 (国府町)：実施前 (平成8年) 760人 → 評価時点 (平成16年) 709人

(古川町)：実施前 (平成8年) 863人 → 評価時点 (平成15年) 760人

(河合村)：実施前 (平成8年) 185人 → 評価時点 (平成15年) 147人

(出典：岐阜県農林水産統計年報)

(注) 市町村合併により評価時点 (平成20年) の旧国府町、旧古川町及び旧河合村のデータが不明のため、旧町村としての最新データがある平成15年、平成16年の値を記載した。

2 地域農業の動向

- ・ 事業実施後の本地域の農業就業人口は、約8%減少している。

農業就業人口 (国府町)：実施前 (平成8年) 721人 → 評価時点 (平成16年) 682人

(古川町)：実施前 (平成8年) 793人 → 評価時点 (平成15年) 716人

(河合村)：実施前 (平成8年) 147人 → 評価時点 (平成15年) 124人

(出典：岐阜県農林水産統計年報)

(注) 市町村合併により評価時点 (平成20年) の旧国府町、旧古川町及び旧河合村のデータが不明のため、旧町村としての最新データがある平成15年、平成16年の値を記載した。

カ 今後の課題等

- ・ 耕作地における鳥獣被害が拡大しており営農者の耕作意欲減退につながっている。当地域では、栗の作付が多く鳥獣被害防止柵を設置するうえで延長の長大化と事業費の増大が障害となり地域一体となった取組が実施できない状況である。
- ・ 中山間地域であることから地区内に不在地主が点在するため、農地の集約化による効率的な農業の展開に支障となっている。

事後評価結果

事業実施により、農用地開発されたほ場等においてほうれん草を中心とした効果的な施設園芸等の生産体制の充実が図られるとともに、農業用排水路、農道の農業生産基盤が整備され、維持管理作業の軽減が図られた。

営農飲雑用水、集落排水路等の整備により農村生活環境が改善され、農村地域のコミュニティの活性化が図られた。

活性化施設等の整備により「農産物や地域特産物の販売」、「農業小学校」「そば打ち体験道場」等により都市住民との交流も行われ、地域の活性化に寄与している。

第三者の意見

農地開発を含む生産基盤の整備により、水稻やトマトの作付面積が計画値を下回っているものの、収益性の高いほうれんそうの作付面積の増加、水稻の単収の増加などの効果が見られる。農業集落道や営農飲雑用水施設の整備により、農村の生活環境の改善が図られている。また、交流施設や情報施設の基盤整備によって、都市農村の交流や農業経営の発展に寄与し、地域の活性化に貢献している。

中山間地域総合整備事業（広域連携型）

南吉城地区全体計画図

自然がいぎぎ文化が香るーマイピュアランドよしき



①

農業用排水路



②

農道

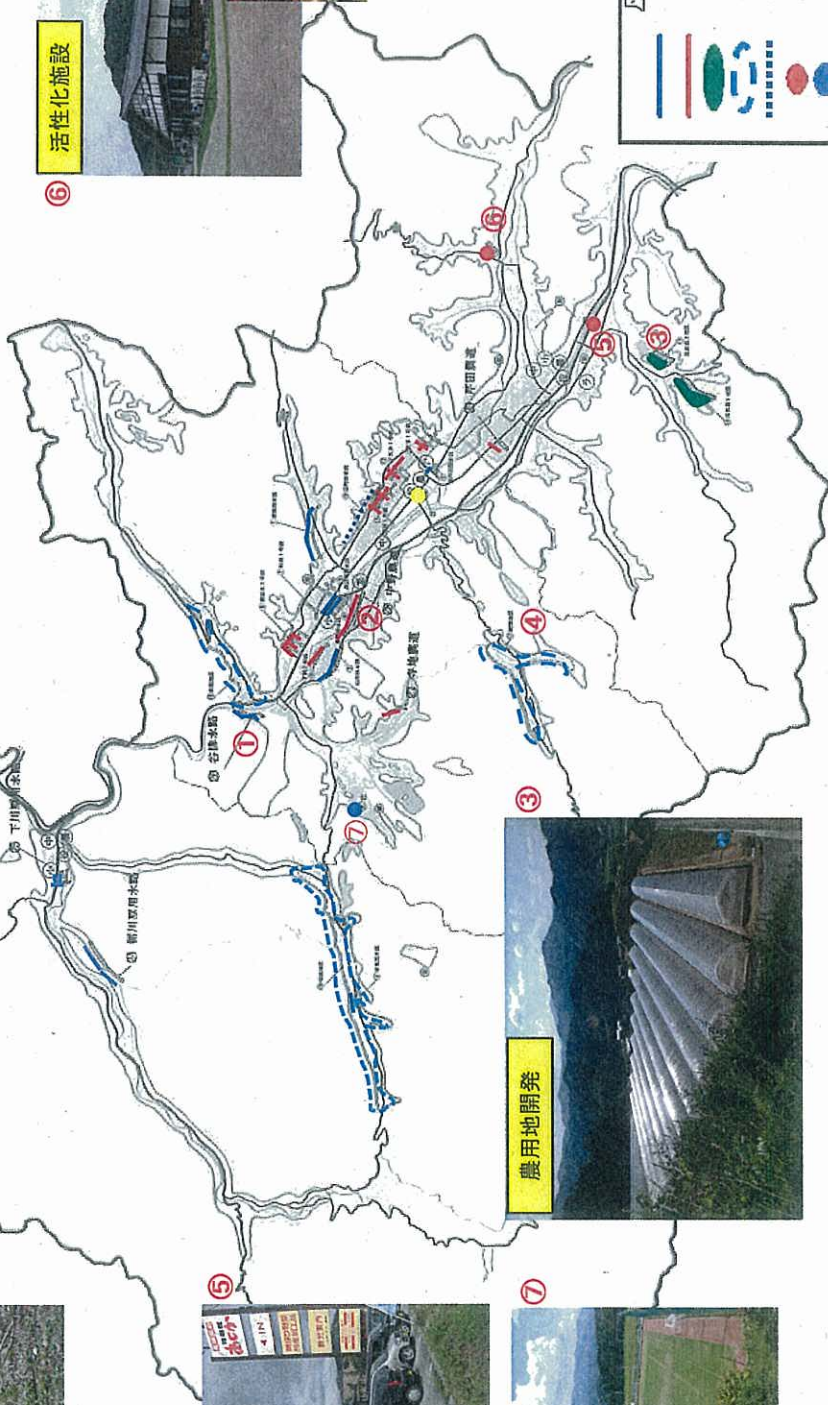


④

営農飲雑用水施設



南吉城地区



⑤

活性化施設



⑦

都市農村交流施設



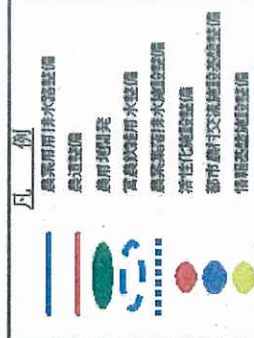
③

農用地開発



⑥

活性化施設



1:100,000